



## 令和元年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年10月11日

上場会社名 株式会社ウィッツ 上場取引所 東  
 コード番号 4440 URL <https://www.witz-inc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 博行  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 脇田 周爾 TEL 052-220-1218  
 定時株主総会開催予定日 令和元年11月28日 配当支払開始予定日 令和元年11月29日  
 有価証券報告書提出予定日 令和元年11月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和元年8月期の連結業績（平成30年9月1日～令和元年8月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和元年8月期	2,300	△3.2	251	13.9	304	36.1	230	70.2
平成30年8月期	2,375	9.7	221	8.2	223	7.5	135	△2.4

(注) 包括利益 令和元年8月期 235百万円 (67.2%) 平成30年8月期 140百万円 (△2.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
令和元年8月期	139.52	135.00	21.8	18.3	11.0
平成30年8月期	93.95	—	35.5	22.9	9.3

(参考) 持分法投資損益 令和元年8月期 ー百万円 平成30年8月期 ー百万円

- (注) 1. 平成30年11月1日付で普通株式1株につき普通株式1,000株の割合で株式分割を行っております。平成30年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 平成30年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在したものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社株式は平成31年4月8日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、令和元年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から令和元年8月期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和元年8月期	2,233	1,683	74.6	822.01
平成30年8月期	1,101	466	41.2	309.45

(参考) 自己資本 令和元年8月期 1,666百万円 平成30年8月期 453百万円

- (注) 1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年8月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。
2. 平成30年11月1日付で普通株式1株につき普通株式1,000株の割合で株式分割を行っております。平成30年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
令和元年8月期	244	62	953	1,628
平成30年8月期	136	△50	△35	367

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成30年8月期	—	0.00	—	6,000.00	6,000.00	8	6.4	2.3
令和元年8月期	—	0.00	—	8.00	8.00	16	5.7	1.4
令和2年8月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		8.4	

(注) 平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。平成30年8月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

また、当社は令和元年7月12日開催の取締役会により、令和元年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、令和2年8月期(予想)については、当該株式分割後の年間配当金を記載しております。

3. 令和2年8月期の連結業績予想(令和元年9月1日~令和2年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,502	8.8	330	31.3	301	△1.0	193	△16.0	47.80

(注) 当社は令和元年7月12日開催の取締役会により、令和元年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

元年8月期	2,027,000株	30年8月期	1,467,000株
② 期末自己株式数	—株	30年8月期	—株
③ 期中平均株式数	1,653,192株	30年8月期	1,442,567株

(注) 平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。平成30年8月期の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和元年8月期の個別業績(平成30年9月1日~令和元年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和元年8月期	2,249	△3.9	203	18.9	269	43.7	212	82.3
平成30年8月期	2,340	9.0	171	△12.9	187	△10.2	116	△19.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
令和元年8月期	128.33	124.16
平成30年8月期	80.67	—

(注) 1. 平成30年11月1日付で普通株式1株につき普通株式1,000株の割合で株式分割を行っております。平成30年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 平成30年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在したものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 当社株式は平成31年4月8日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、令和元年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から令和元年8月期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和元年8月期	2,159	1,624	75.2	801.47
平成30年8月期	1,052	430	40.9	293.69

(参考) 自己資本 令和元年8月期 1,624百万円 平成30年8月期 430百万円

(注) 平成30年11月1日付で普通株式1株につき普通株式1,000株の割合で株式分割を行っております。平成30年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や雇用情勢、個人消費の改善が見られ、堅調な景気が続きましたが、世界で広がる保護主義的な動きやそれに関連した米中貿易摩擦が世界経済へ影響し一部の企業においては事業計画の縮小が始まり、国内企業への影響が出てきております。

当社グループの主力である自動車分野の組込みソフトウェア関連は、自動車技術の変革に伴う研究や製品開発（特にコネクテッドカー（つながる車）、自動運転、MaaS（Mobility as a Service））に注目が集まり、引き続き堅調に推移しております。

また、自動運転車両の実用化を加速する技術である、モデルベース開発、仮想環境シミュレータ開発などの需要は高止まりの状況にあり、さらに、自律化製品を支える人工知能の安全活用技術に関する関心や要望が急速に高まっております。

このような事業環境を背景に、当連結会計年度におきましても、自動車関連企業へのソフトウェア開発および組込セキュリティの技術提供強化や自動運転に関する仮想環境の積極的な提案を実施するとともに、その他既存事業の継続的な営業を強化いたしました。

一方、前期より発生した不採算プロジェクトの対応等により売上高が伸び悩みましたが、外注政策の見直しと高収益事業へのシフトを進めることにより、営業利益率は大幅に向上いたしました。また、役員退職慰労金制度廃止および株式上場に伴い、役員退職用積立保険等を整理し解約戻金が発生したことに加えて、一部取締役から役員退職慰労金の辞退を受けたことにより、営業外収益および特別利益が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,300,593千円（前年同期比3.2%減）、営業利益251,915千円（前年同期比13.9%増）、経常利益304,449千円（前年同期比36.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益230,659千円（前年同期比70.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 1. 組込システム事業

当セグメントにおいては、自動車・産業製品向けの制御ソフトウェア、リアルタイムオペレーティングシステムなどのソフトウェアプラットフォーム提供、組込セキュリティなどの受託案件などを行いました。なお、第2四半期連結累計期間に終結した不採算プロジェクトの影響により、売上高は1,249,314千円（前年同期比16.1%減）、セグメント利益（営業利益）は236,396千円（前年同期比10.2%減）となりました。

#### 2. システムズエンジニアリング事業

当セグメントにおいては、自動車関連のシミュレーションおよびモデルベース開発技術の提案・開発・提供とデジタルコンシューマ機器向けの基盤技術提供を行っており、売上高は755,966千円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益（営業利益）は242,107千円（前年同期比24.4%増）となりました。

#### 3. 機能安全開発事業

当セグメントにおいては、近年の電子機器装置の安全性を担保するために必要なコンサルティング・安全性分析支援と安全性の高いソフトウェア開発を行うためのソフトウェア開発プロセス作成の支援を行っており、売上高は244,103千円（前年同期比35.5%増）、セグメント利益（営業利益）は104,239千円（前年同期比59.0%増）となりました。

#### 4. その他

当セグメントにおいては、株式会社アトリエ、株式会社ヴィッツ沖縄が含まれており、売上高は137,366千円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益（営業利益）は32,189千円（前年同期比3.3%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、2,233,018千円（前連結会計年度末比102.8%増）となり、流動資産合計1,970,764千円（前連結会計年度末比141.9%増）、固定資産合計262,254千円（前連結会計年度末比8.5%減）となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金1,628,916千円（前連結会計年度末比342.7%増）、受取手形及び売掛金148,574千円（前連結会計年度末比14.5%増）、仕掛品146,747千円（前連結会計年度末比40.7%減）であります。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産23,543千円（前連結会計年度末比24.6%減）、無形固定資産13,966千円（前連結会計年度末比35.1%減）、保険積立金104,780千円（前連結会計年度末比11.1%減）であります。

## （負債）

当連結会計年度末における負債合計は、549,633千円（前連結会計年度末比13.3%減）となり、流動負債合計343,018千円（前連結会計年度末比17.9%減）、固定負債合計206,614千円（前連結会計年度末比4.7%減）となりました。

流動負債の主な内訳は、買掛金62,414千円（前連結会計年度末比53.9%減）、未払法人税等62,169千円（前連結会計年度末比4.4%減）、賞与引当金90,219千円（前連結会計年度末比22.5%増）であります。

固定負債の主な内訳は、平成30年11月29日開催の第22期定時株主総会の終結の時をもって、当社の役員退職慰労金制度を廃止したことにより、前連結会計年度まで計上しておりました役員退職慰労引当金から振替えた長期未払金84,767千円、役員退職慰労引当金5,287千円（前連結会計年度末比95.4%減）、退職給付に係る負債113,098千円（前連結会計年度末比14.1%増）であります。

## （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、1,683,384千円（前連結会計年度末比260.6%増）となりました。主な内訳は、資本金583,789千円（前連結会計年度末比559.0%増）、資本剰余金518,278千円（前連結会計年度末比2145.7%増）、利益剰余金564,153千円（前連結会計年度末比64.8%増）であります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,628,916千円（前期比1,260,992千円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は244,570千円（前連結会計年度は136,941千円の獲得）となりました。この主な要因は、役員退職慰労引当金の減少額108,620千円、保険解約返戻金の計上68,173千円、仕入債務の減少額73,095千円、法人税等の支払額119,664千円による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上334,396千円、減価償却費の計上20,573千円、退職給付に係る負債の増加額13,968千円、賞与引当金の増加額16,582千円、たな卸資産の減少額101,101千円、長期未払金の増加額84,767千円の資金の増加があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は62,946千円（前連結会計年度は50,827千円の支出）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出6,648千円、差入保証金の差入による支出6,314千円、保険積立金の積立による支出18,505千円等による資金の減少があったものの、保険積立金の解約による収入96,178千円による資金の増加があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は953,475千円（前連結会計年度は35,767千円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出7,658千円、上場関連費用の支払額8,882千円、配当金の支払額8,802千円等による資金の減少があったものの、株式の発行による収入979,375千円があったことによるものであります。

## （4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、今秋から始まった消費増税、米国の経済政策や中国経済の減速と米中貿易摩擦、EU内の政治・経済の混乱など、今まで以上に先行き不透明感が広がり、経済動向の注視が必要になります。しかしながら、自動運転技術・自律化技術など次世代モビリティ開発に向けた自動車関連市場は底堅いと考えております。

このような環境の下、当社グループは引き続き自動車関連業界を主市場と位置づけ、ソフトウェア開発、コンサルティング、開発環境提供に注力するとともに、関連研究やMaaSへの投資も続け、さらなる成長のための基盤を強化してまいります。

この結果、翌連結会計年度（令和2年8月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高2,502,967千円（前年同期比8.8%増）、営業利益330,726千円（同31.3%増）、経常利益301,377千円（同1.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益193,789千円（同16.0%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当連結会計年度 (令和元年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,923	1,628,916
受取手形及び売掛金	129,734	148,574
商品及び製品	205	68
仕掛品	247,368	146,747
原材料及び貯蔵品	701	359
前払費用	53,338	28,851
その他	16,118	17,936
貸倒引当金	△840	△690
流動資産合計	814,552	1,970,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,919	28,919
減価償却累計額	△11,061	△13,467
建物及び構築物（純額）	17,858	15,452
その他	52,946	53,116
減価償却累計額	△39,562	△45,025
その他（純額）	13,384	8,090
有形固定資産合計	31,242	23,543
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	12,082	12,082
繰延税金資産	79,313	78,853
保険積立金	117,807	104,780
その他	24,586	29,027
投資その他の資産合計	233,790	224,744
固定資産合計	286,558	262,254
資産合計	1,101,110	2,233,018



（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当連結会計年度 (令和元年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	135,509	62,414
1年内返済予定の長期借入金	7,658	1,008
未払法人税等	65,060	62,169
未払消費税等	19,868	34,667
賞与引当金	73,636	90,219
製品保証引当金	11,272	10,475
受注損失引当金	21,261	—
その他	83,314	82,065
流動負債合計	417,581	343,018
固定負債		
長期借入金	2,648	1,640
繰延税金負債	1,045	1,820
役員退職慰労引当金	113,908	5,287
退職給付に係る負債	99,130	113,098
長期未払金	—	84,767
固定負債合計	216,732	206,614
負債合計	634,313	549,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,589	583,789
資本剰余金	23,078	518,278
利益剰余金	342,295	564,153
株主資本合計	453,962	1,666,220
非支配株主持分	12,834	17,163
純資産合計	466,797	1,683,384
負債純資産合計	1,101,110	2,233,018

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日)
売上高	2,375,816	2,300,593
売上原価	1,690,852	1,564,729
売上総利益	684,963	735,864
販売費及び一般管理費	463,721	483,948
営業利益	221,241	251,915
営業外収益		
保険解約返戻金	839	68,173
保険事務手数料	862	890
受取手数料	1,403	994
その他	27	2,655
営業外収益合計	3,132	72,713
営業外費用		
支払利息	262	64
為替差損	90	208
支払手数料	111	—
株式交付費	—	11,024
上場関連費用	—	8,882
その他	156	—
営業外費用合計	620	20,180
経常利益	223,754	304,449
特別利益		
役員退職慰労金戻入額	—	30,000
特別利益合計	—	30,000
特別損失		
固定資産除却損	2,784	52
特別損失合計	2,784	52
税金等調整前当期純利益	220,969	334,396
法人税、住民税及び事業税	102,006	97,613
法人税等調整額	△21,905	1,236
法人税等合計	80,100	98,850
当期純利益	140,868	235,546
非支配株主に帰属する当期純利益	5,341	4,886
親会社株主に帰属する当期純利益	135,527	230,659

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日)
当期純利益	140,868	235,546
包括利益	140,868	235,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	135,527	230,659
非支配株主に係る包括利益	5,341	4,886

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	79,879	14,368	214,693	308,940	7,743	316,684
当期変動額						
新株の発行	8,710	8,710		17,420		17,420
剰余金の配当			△7,925	△7,925		△7,925
親会社株主に帰属する当期純利益			135,527	135,527		135,527
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—	5,090	5,090
当期変動額合計	8,710	8,710	127,602	145,022	5,090	150,113
当期末残高	88,589	23,078	342,295	453,962	12,834	466,797

当連結会計年度（自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	88,589	23,078	342,295	453,962	12,834	466,797
当期変動額						
新株の発行	495,200	495,200		990,400		990,400
剰余金の配当			△8,802	△8,802		△8,802
親会社株主に帰属する当期純利益			230,659	230,659		230,659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—	4,329	4,329
当期変動額合計	495,200	495,200	221,857	1,212,257	4,329	1,216,587
当期末残高	583,789	518,278	564,153	1,666,220	17,163	1,683,384

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	220,969	334,396
減価償却費	19,388	20,573
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	15,170	13,968
賞与引当金の増減額（△は減少）	30,059	16,582
製品保証引当金の増減額（△は減少）	3,717	△797
受注損失引当金の増減額（△は減少）	19,591	△21,261
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	19,165	△108,620
保険解約返戻金	—	△68,173
支払利息	262	64
株式交付費	—	11,024
上場関連費用	—	8,882
売上債権の増減額（△は増加）	△41,351	△18,840
たな卸資産の増減額（△は増加）	△88,390	101,101
仕入債務の増減額（△は減少）	13,018	△73,095
長期未払金の増減額（△は減少）	—	84,767
その他	6,463	63,726
小計	218,064	364,300
利息の支払額	△262	△64
法人税等の支払額	△80,860	△119,664
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>136,941</b>	<b>244,570</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,282	△6,648
無形固定資産の取得による支出	△14,603	△800
差入保証金の差入による支出	△5,457	△6,314
保険積立金の積立による支出	△22,834	△18,505
保険積立金の解約による収入	1,614	96,178
その他	△264	△964
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△50,827</b>	<b>62,946</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△36,000	—
長期借入金の返済による支出	△9,012	△7,658
株式の発行による収入	17,420	979,375
上場関連費用の支払額	—	△8,882
配当金の支払額	△7,925	△8,802
非支配株主への配当金の支払額	△250	△557
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△35,767</b>	<b>953,475</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	50,345	1,260,992
現金及び現金同等物の期首残高	317,578	367,923
現金及び現金同等物の期末残高	367,923	1,628,916

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社各事業を統括する組織体制として2つの事業領域とコンサルティングサービスを主とする1つの部の合計3つをセグメント管理単位とし、さらに、2社の連結子会社で事業活動を展開しております。

そして、「組込システム事業」、「システムズエンジニアリング事業」「機能安全開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「組込システム事業」は、自動車、産業機械などの制御装置向けのソフトウェア開発サービスを提供しております。

「システムズエンジニアリング事業」は、自動車向けのモデルベース技術の提供、自動運転などの仮想シミュレーション技術の提供などをしております。

「機能安全開発事業」は、コンピュータを利用した制御装置（産業機械・自動車・建設機械など）の機能安全対応を支援するコンサルティングサービスを提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上又は振替高は市場実勢価格に基いております。

なお、セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供しておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため、開示しておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	組込システム事業	システムズエンジニアリング事業	機能安全開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,489,763	670,542	180,201	2,340,507	35,308	2,375,816
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	93,269	93,269
計	1,489,763	670,542	180,201	2,340,507	128,577	2,469,085
セグメント利益	263,211	194,644	65,576	523,432	33,279	556,711
その他の項目						
減価償却費	8,981	2,857	1,652	13,491	35	13,526

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社における研究事業の推進やソフトウェア開発の検証事業等であります。

2. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

3. 減価償却費には長期前払費用の償却額等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	組込システム事業	システム ズエンジニアリング事業	機能安全 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,249,314	755,966	244,103	2,249,385	51,208	2,300,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	86,158	86,158
計	1,249,314	755,966	244,103	2,249,385	137,366	2,386,751
セグメント利益	236,396	242,107	104,239	582,743	32,189	614,933
その他の項目						
減価償却費	8,940	2,851	1,717	13,509	35	13,544

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社における研究事業の推進やソフトウェア開発の検証事業等であります。

2. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分していません。

3. 減価償却費には長期前払費用の償却額等が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,340,507	2,249,385
「その他」の区分の売上高	128,577	137,366
セグメント間取引消去	△ 93,269	△86,158
連結財務諸表の売上高	2,375,816	2,300,593

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	523,432	582,743
「その他」の区分の利益	33,279	32,189
全社費用（注）1	△ 348,488	△376,748
その他の調整額（注）2	13,019	13,731
連結財務諸表の営業利益	221,241	251,915

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	13,491	13,509	35	35	5,862	7,028	19,388	20,573

(注) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日)
1株当たり純資産額	309円45銭	822円01銭
1株当たり当期純利益金額	93円95銭	139円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	135円00銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありましたが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。
2. 平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	135,527	230,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	135,527	230,659
普通株式の期中平均株式数(株)	1,442,567	1,653,192
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	55,403
(うちストック・オプション(株))	—	(55,403)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数160個)	—

- (注) 当社株式は平成31年4月8日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から当連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

令和元年7月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行う旨の決議をいたしました。

## 1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、流動性の向上を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 株式分割の方法

令和元年8月31日（土曜日）（実質的には令和元年8月30日（金曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## (2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	2,027,000株
②今回の分割により増加する株式数	2,027,000株
③株式分割後の発行済株式総数	4,054,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	11,680,000株

## 3. 株式分割の日程

①基準日公告日	令和元年8月15日（木曜日）（予定）
②基準日	令和元年8月31日（土曜日）（予定）
③効力発生日	令和元年9月1日（日曜日）（予定）
④増加記録日	令和元年9月2日（月曜日）（予定）

## 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日)
1株当たり純資産額	154円73銭	411円01銭
1株当たり当期純利益金額	46円98銭	69円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	67円50銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありましたが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。
2. 平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社株式は平成31年4月8日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から当連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。